

ロシア、通貨ルーブル急落と緊急の大幅利上げ 政策金利を6.5%引き上げ17.0%に

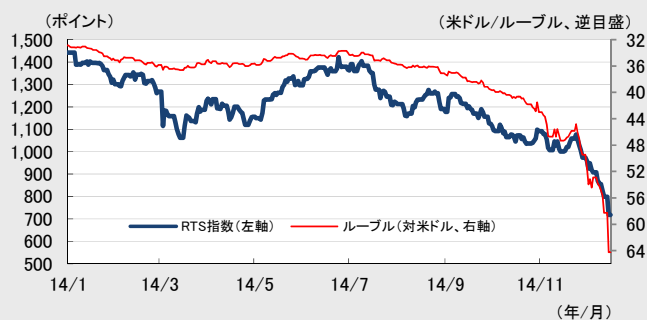
HSBC投信株式会社
2014年12月16日

- ▶ 15日(月)のルーブル相場は、先週決定した利上げ幅への失望感などにより急落。しかし、引け後、ロシア中央銀行は緊急大幅利上げで通貨防衛に乗り出した
- ▶ 当面、ロシアの為替・株式市場は、ウクライナを巡る対ロ制裁や原油安などから慎重スタンスを維持

先週決定した利上げ幅への失望感 などがルーブル急落の背景

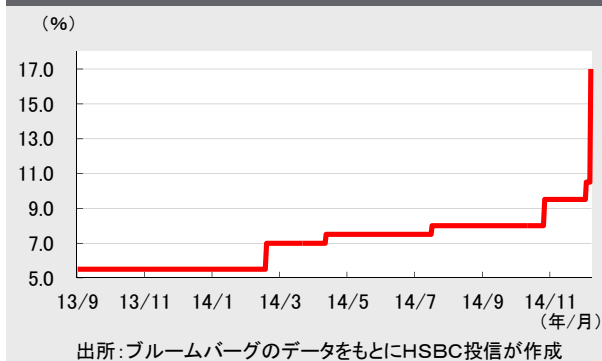
- ▶ 15日(月)のルーブル相場は取引開始直後から、売り一辺倒の展開となり、同日の終値は対米ドルで前日比-9.3%の64.2ルーブル、対円で-12.4%の1.79円となりました。また、ルーブルの急落に伴い米ドル建てのRTS指数も大幅下落し、同日の終値は前日比-10.1%となりました(図1参照)。これを受けて、ロシア中央銀行は、引け後、緊急の大幅利上げを決定しました(政策金利を10.5%から17.0%へ、実施は16日(火)、(図2参照))。
- ▶ ルーブル相場および株式市場の急落は、16日(火)のロシア株式関連ファンドの基準価額を押し下げる要因となります。
- ▶ 15日(月)のルーブル急落の要因は、①11日(木)の定例の政策決定会合で通貨防衛のため9.5%から10.5%への利上げが決定されたものの、この利上げ幅では通貨安の阻止は困難との見方が強まったこと、②最近の原油安進行でルーブルの売り圧力が高まる中、中央銀行は対米ドルで60ルーブルを超えるまで積極的な為替介入を実施しなかったこと、③米議会は13日(土)に、ウクライナ情勢に改善の兆しが見られないとして、対ロシア追加制裁発動を可能にする法案を可決したこと(現在、大統領の署名待ち状況)、などです。

図1 RTS指数の推移とルーブル相場の推移
(2014/1/1~2014/12/15)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

図2 ロシア政策金利(1週間物貸出金利)の推移
(2013/9/16~2014/12/16)



出所: ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

市場見通し: 当面、慎重スタンスを維持

- ▶ 高水準の外貨準備や経常黒字など経済の実力から判断したルーブルの適正価格は対米ドルで59ルーブル前後と当社は考えており、現在のルーブル相場はやや売られ過ぎと見ています。
- ▶ 今後のルーブル相場の鍵は、原油価格の動向、ウクライナを巡る米欧との対立解消と対ロシア制裁解除と考えます。原油価格については、需給状況からバレル62米ドル付近が適正水準と当社は分析しており、下げ止まりが今後期待できます(15日(月)のブレント原油終値は前日比-1.3%のバレル61.1米ドル)。ウクライナを巡る米欧との対立解消と対ロ制裁解除については、なお相当な時間を要するものと思われることから、ルーブル相場は当面、軟調推移を予想します。
- ▶ ルーブルの軟調展開は暫く継続すると考えられるため、株式市場も、当面、慎重スタンスを維持します。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】